

NEWS RELEASE

Empowered by Innovation

NEC

平成25年1月31日
日本電気株式会社

平成24年度(第175期) 第3四半期および直近3ヵ月連結決算概要

連結決算業績

	平成23年度 第3四半期(累計) 〔自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日〕	平成24年度 第3四半期(累計) 〔自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日〕	前年同期比 増(減)
売 上 高	億円 21,122	億円 21,698	% 2.7
営 業 損 益	億円 14	億円 718	% -
経 常 損 益	億円 220	億円 518	% -
四 半 期 純 損 益	億円 975	億円 115	% -
1株当たり四半期純損益：	37円53銭	4円41銭	41円94銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益：	-	-	-

	平成23年度 直近3ヵ月 〔自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日〕	平成24年度 直近3ヵ月 〔自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日〕	前年同期比 増(減)
売 上 高	億円 6,690	億円 7,220	% 7.9
営 業 損 益	億円 82	億円 244	% -
経 常 損 益	億円 116	億円 219	% -
四 半 期 純 損 益	億円 865	億円 35	% -
1株当たり四半期純損益：	33円30銭	1円33銭	34円63銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益：	-	-	-

	平成24年3月31日 現在	平成24年12月31日 現在	前期末比 増(減)
総 資 産	億円 25,576	億円 25,458	% 0.5
純 資 産	億円 7,776	億円 7,902	% 1.6

(注) 連結対象会社数

連結子会社	平成23年12月末 267社	平成24年12月末 288社	平成24年3月末 265社
持分法適用会社	55社	54社	55社

問合せ先 日本電気株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号 TEL (03)3798-6511(直通)



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本電気株式会社

コード番号 6701 URL <http://www.nec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 遠藤 信博

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 宮川 誠 TEL 03-3798-6511

四半期報告書提出予定日 平成25年2月6日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,169,840	2.7	71,805	-	51,762	-	11,458	-
24年3月期第3四半期	2,112,213	△3.5	△1,416	-	△21,988	-	△97,518	-

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 16,016百万円 (-%) 24年3月期第3四半期 △109,946百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	4.41	-
24年3月期第3四半期	△37.53	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年3月期第3四半期	百万円 2,545,753	百万円 790,150	% 26.3
24年3月期	2,557,570	777,614	25.7

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 669,842百万円 24年3月期 656,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00
25年3月期	-	0.00	-	-	-
25年3月期（予想）				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,150,000	3.7	100,000	35.6	70,000	66.5	20,000	-	7.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	2,604,732,635株	24年3月期	2,604,732,635株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	6,364,034株	24年3月期	6,320,867株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	2,598,390,138株	24年3月期3Q	2,598,448,058株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料23ページをご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年1月31日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料は決算発表後、また、音声配信、質疑応答等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では個人投資家のみなさま向けに、定期的に事業・業績に関する説明会を開催しています。この説明会で配付する資料および主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。今後の開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

(参考) 平成25年3月期第3四半期(3ヵ月)の連結業績(平成24年10月1日～平成24年12月31日)

(百万円未満四捨五入)

連結経営成績(3ヵ月)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	722,031	7.9	24,437	—	21,895	—	3,460	—
24年3月期第3四半期	669,008	△7.2	△8,205	—	△11,582	—	△86,536	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 25,370百万円 (−%) 24年3月期第3四半期 △90,140百万円 (−%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 錢	円 錢
25年3月期第3四半期	1.33	—
24年3月期第3四半期	△33.30	—

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 繼続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) セグメント情報等	14
4. 会計期間に係る情報（3ヵ月情報）	16
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	16
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	19
(3) セグメント情報等	21
5. 将来予想に関する注意	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成24年7月6日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、前年同期の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

① 第3四半期連結累計期間の概況(平成24年4月1日から平成24年12月31日の9ヵ月間)

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、先進国、新興国ともに低調に推移しましたが、欧州の債務危機への対応の進展や中国の景気回復の兆しがでてくるなど、明るさも見え始めました。

日本経済は、震災の復興需要が続いたものの、海外の景気減速の影響を受けて輸出や生産が低迷し、景気の悪化が続きました。一方、新政権の経済政策に対する期待の高まりから、景気悪化に歯止めの兆しが見られました。

このような事業環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2兆1,698億円と前年同期に比べ576億円(2.7%)増加しました。これは、個人向けパソコン事業の非連結化などによりパーソナルソリューション事業が減収となったものの、ITソリューション事業やキャリアネットワーク事業が増収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、718億円の利益となり、前年同期に比べ732億円改善しました。これは、ITソリューション事業やキャリアネットワーク事業の売上増に加え、構造改革の着実な実行や原価率の改善および販売費及び一般管理費の効率化などによるものです。

経常損益は、営業損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ738億円改善し、518億円の利益となりました。

税金等調整前四半期純損益は、関係会社株式売却益が減少したものの、経常損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ672億円改善し、468億円の利益となりました。

四半期純損益は、115億円の利益となり、繰延税金資産の見直しなどの影響があった前年同期に比べ1,090億円改善しました。

② 主なセグメント別実績

<セグメント別売上高(外部顧客に対する売上高)>

セグメント	平成23年度 第3四半期 連結累計期間 (億円)	平成24年度 第3四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (%)
ITソリューション	7,929	8,593	8.4
キャリアネットワーク	4,252	4,647	9.3
社会インフラ	2,103	2,256	7.3
パーソナルソリューション	4,963	4,521	△8.9
その他	1,875	1,682	△10.3
合計	21,122	21,698	2.7

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3. (6) セグメント情報等」に記載しています。

<セグメント別営業損益>

セグメント	平成23年度 第3四半期 連結累計期間 (億円)	平成24年度 第3四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比 (億円)
ITソリューション	△28	302	330
キャリアネットワーク	235	435	200
社会インフラ	74	141	66
パーソナルソリューション	5	64	59
その他	54	174	120
調整額	△354	△398	△44
合計	△14	718	732

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「3. (6) セグメント情報等」に記載しています。

◆ITソリューション事業

売上高 8,593億円 (前年同期比 8.4%増)
営業損益 302億円 (同 330億円改善)

ITソリューション事業の売上高は、ITサービスが製造業や流通・サービス業向けなどで堅調に推移したことや、プラットフォームが大型案件によりハードウェアやソフトウェアなどで増加したことにより、前年同期に比べ663億円 (8.4%) 増加し、8,593億円となりました。

営業損益は、売上の増加や構造改革効果などにより、前年同期に比べ330億円改善し、302億円の利益となりました。

◆キャリアネットワーク事業

売上高 4,647億円 (前年同期比 9.3%増)
営業損益 435億円 (同 200億円改善)

キャリアネットワーク事業の売上高は、国内事業が堅調に推移したことや、米国コンバージス社の事業支援システム事業を連結化したことなどにより、前年同期に比べ395億円 (9.3%) 増加し、4,647億円となりました。

営業損益は、売上の増加などにより、前年同期に比べ200億円改善し、435億円の利益となりました。

◆社会インフラ事業

売上高	2,256億円	(前年同期比	7.3%増)
営業損益	141億円	(同	66億円改善)

社会インフラ事業の売上高は、航空宇宙・防衛システム分野が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ153億円 (7.3%) 増加し、2,256億円となりました。

営業損益は、売上の増加や原価低減などにより、前年同期に比べ66億円改善し、141億円の利益となりました。

◆パーソナルソリューション事業

売上高	4,521億円	(前年同期比	8.9%減)
営業損益	64億円	(同	59億円改善)

パーソナルソリューション事業の売上高は、前第2四半期連結会計期間から個人向けパソコン事業を非連結化したことや、携帯電話の出荷台数が減少したことなどにより、前年同期に比べ443億円 (8.9%) 減少し、4,521億円となりました。

営業損益は、売上が減少したものの、開発効率化や構造改革効果などにより、前年同期に比べ59億円改善し、64億円の利益となりました。

◆その他

売上高	1,682億円	(前年同期比	10.3%減)
営業損益	174億円	(同	120億円改善)

その他の売上高は、前第2四半期連結会計期間から液晶ディスプレイ用パネル事業を非連結化したことや、電子部品事業が減少したことなどにより、前年同期に比べ193億円 (10.3%) 減少し、1,682億円となりました。

営業損益は、液晶ディスプレイ関連の特許売却などにより、前年同期に比べ120億円改善し、174億円の利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2兆5,458億円と前年度末に比べ118億円減少しました。流動資産は売掛債権の回収などにより、前年度末に比べ309億円減少し、1兆4,835億円となりました。固定資産は、事業買収などにより、前年度末に比べ191億円増加し、1兆622億円となりました。

負債は、1兆7,556億円と前年度末に比べ244億円減少しました。これは、支払手形及び買掛金や事業構造改善引当金が減少したことなどによるものです。有利子負債残高は、前年度末に比べ486億円増加の7,413億円となり、デット・エクイティ・レシオは1.11倍（前年度末比0.06ポイント悪化）となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ989億円増加の5,398億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は0.81倍（前年度末比0.14ポイント悪化）となりました。

純資産は、四半期純利益を計上したことなどにより、前年度末に比べ125億円増加し、7,902億円となりました。

この結果、自己資本は6,698億円となり、自己資本比率は26.3%（前年度末比0.6ポイント改善）となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、31億円の支出で、特別転進支援施策を実行したものの、税金等調整前四半期純損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ324億円改善しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、897億円の支出で、前年同期に比べ604億円支出額が増加しました。これは、事業買収に伴う支出が増加したことなどによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは927億円の支出となり、前年同期に比べ280億円支出額が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還があったものの、借入れによる資金調達を行ったことなどにより、405億円の収入となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、2,015億円となり、前年度末に比べ503億円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年度（通期）の連結業績予想につきましては、平成24年10月26日の公表値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、重要な個別項目を調整した上で、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195, 443	158, 978
受取手形及び売掛金	810, 579	731, 410
有価証券	58, 407	44, 862
商品及び製品	91, 898	120, 425
仕掛品	91, 408	136, 220
原材料及び貯蔵品	66, 611	70, 853
繰延税金資産	76, 222	72, 830
その他	128, 522	152, 775
貸倒引当金	△4, 653	△4, 834
流動資産合計	1, 514, 437	1, 483, 519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134, 618	131, 155
機械及び装置（純額）	35, 445	37, 572
工具、器具及び備品（純額）	60, 268	61, 472
土地	72, 317	71, 783
建設仮勘定	13, 247	23, 478
有形固定資産合計	315, 895	325, 460
無形固定資産		
のれん	75, 969	95, 560
ソフトウエア	121, 541	127, 549
その他	4, 152	25, 178
無形固定資産合計	201, 662	248, 287
投資その他の資産		
投資有価証券	153, 688	123, 301
関係会社株式	117, 635	85, 741
繰延税金資産	96, 476	89, 003
その他	177, 064	212, 406
貸倒引当金	△19, 287	△21, 964
投資その他の資産合計	525, 576	488, 487
固定資産合計	1, 043, 133	1, 062, 234
資産合計	2, 557, 570	2, 545, 753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	466, 177	428, 990
短期借入金	28, 990	82, 626
コマーシャル・ペーパー	97, 991	86, 980
1年内返済予定の長期借入金	64, 793	39, 194
1年内償還予定の社債	—	70, 000
未払費用	156, 175	131, 731
前受金	57, 013	80, 826
製品保証引当金	19, 278	18, 208
役員賞与引当金	219	208
工事契約等損失引当金	9, 945	10, 207
事業構造改善引当金	25, 917	5, 962
偶発損失引当金	2, 762	1, 690
その他	129, 352	114, 808
流動負債合計	1, 058, 612	1, 071, 430
固定負債		
社債	230, 000	160, 000
長期借入金	263, 160	295, 459
繰延税金負債	3, 040	2, 884
退職給付引当金	182, 735	183, 506
製品保証引当金	2, 676	2, 871
電子計算機買戻損失引当金	6, 469	5, 821
事業構造改善引当金	979	770
偶発損失引当金	8, 622	7, 287
その他	23, 663	25, 575
固定負債合計	721, 344	684, 173
負債合計	1, 779, 956	1, 755, 603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397, 199	397, 199
資本剰余金	192, 834	148, 406
利益剰余金	82, 659	138, 852
自己株式	△2, 939	△2, 943
株主資本合計	669, 753	681, 514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16, 273	7, 407
繰延ヘッジ損益	△142	△578
為替換算調整勘定	△28, 928	△18, 501
その他の包括利益累計額合計	△12, 797	△11, 672
新株予約権	24	—
少数株主持分	120, 634	120, 308
純資産合計	777, 614	790, 150
負債純資産合計	2, 557, 570	2, 545, 753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,112,213	2,169,840
売上原価	1,488,312	1,499,226
売上総利益	623,901	670,614
販売費及び一般管理費	625,317	598,809
営業利益又は営業損失 (△)	△1,416	71,805
営業外収益		
受取利息	1,265	1,016
受取配当金	3,398	2,780
偶発損失引当金戻入額	1,081	2,100
その他	7,801	4,414
営業外収益合計	13,545	10,310
営業外費用		
支払利息	4,142	4,521
退職給付費用	8,892	8,795
持分法による投資損失	5,288	1,289
為替差損	4,186	1,096
その他	11,609	14,652
営業外費用合計	34,117	30,353
経常利益又は経常損失 (△)	△21,988	51,762
特別利益		
投資有価証券売却益	533	8,941
固定資産売却益	28	1,540
関係会社株式売却益	15,181	1,210
保険差益	—	959
持分変動利益	18	137
新株予約権戻入益	8	24
特別利益合計	15,768	12,811
特別損失		
退職給付信託設定損	—	5,898
事業構造改善費用	644	5,357
関係会社貸倒引当金繰入額	—	3,818
減損損失	1,082	891
関係会社株式売却損	1,087	637
固定資産除却損	—	589
投資有価証券評価損	9,612	502
投資有価証券売却損	1	44
災害による損失	1,024	—
移転費用	648	—
固定資産売却損	78	—
特別損失合計	14,176	17,736
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△20,396	46,837
法人税等	76,530	31,893
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△96,926	14,944
少数株主利益	592	3,486
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△97,518	11,458

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△96,926	14,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,981	△8,726
繰延ヘッジ損益	△50	△355
為替換算調整勘定	△7,309	7,048
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,680	3,105
その他の包括利益合計	△13,020	1,072
四半期包括利益	△109,946	16,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109,961	12,583
少数株主に係る四半期包括利益	15	3,433

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△20,396	46,837
減価償却費	63,343	62,230
持分法による投資損益 (△は益)	5,288	1,289
持分変動損益 (△は益)	△18	△137
売上債権の増減額 (△は増加)	61,317	89,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△86,109	△75,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,811	△40,048
法人税等の支払額	△20,833	△25,166
その他	△21,226	△62,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,445	△3,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得及び売却	△22,819	△29,153
無形固定資産の取得による支出	△11,035	△10,861
投資有価証券等の取得及び売却	2,723	△30,648
その他	1,879	△18,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,252	△89,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金の純増減額 (△は減少)	60,533	44,451
配当金の支払額	△37	△4
その他	△3,002	△3,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,494	40,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,002	1,898
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,205	△50,329
現金及び現金同等物の期首残高	203,879	251,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	192,674	201,514

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第1四半期連結会計期間において、その他資本剰余金の一部44,426百万円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損を填補しました。

(6) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT ソリュー ション	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリュー ション	計			
売上高 外部顧客への 売上高	792, 932	425, 163	210, 295	496, 341	1, 924, 731	187, 482	—	2, 112, 213
セグメント間 の内部売上高 または振替高	39, 133	21, 931	9, 623	28, 476	99, 163	51, 435	△150, 598	—
計	832, 065	447, 094	219, 918	524, 817	2, 023, 894	238, 917	△150, 598	2, 112, 213
セグメント損益 (営業損益)	△2, 808	23, 507	7, 424	466	28, 589	5, 382	△35, 387	△1, 416

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、電子部品、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△32, 279百万円および固定資産に係る調整額1, 124百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT ソリュー ション	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリュー ション	計			
売上高 外部顧客への 売上高	859, 252	464, 693	225, 644	452, 072	2, 001, 661	168, 179	—	2, 169, 840
セグメント間 の内部売上高 または振替高	36, 288	19, 513	9, 280	28, 990	94, 071	47, 519	△141, 590	—
計	895, 540	484, 206	234, 924	481, 062	2, 095, 732	215, 698	△141, 590	2, 169, 840
セグメント損益 (営業損益)	30, 219	43, 487	14, 073	6, 381	94, 160	17, 414	△39, 769	71, 805

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、電子部品、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△32, 533百万円および固定資産に係る調整額△1, 331百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日付けで実施した組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「ITサービス」、「プラットフォーム」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の5区分から、「ITソリューション」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の4区分に変更しています。この変更は、より柔軟な事業遂行の実現による強いクラウドサービスの創出、クラウド基盤確立の加速を目指して、「ITサービス」および「プラットフォーム」を「ITソリューション」として統合するとともに、エネルギー事業を統括する垂直統合体制の確立に伴い、「キャリアネットワーク」からの一部事業移管も含めエネルギー事業を「その他」に集約したものです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
1,749,431	112,711	82,581	167,490	2,112,213

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）
(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
1,815,106	116,248	62,215	176,271	2,169,840

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

4. 会計期間に係る情報（3ヵ月情報）

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成24年7月6日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、前年同期の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。

① 第3四半期連結会計期間の概況(平成24年10月1日から平成24年12月31日の3ヵ月間)

当第3四半期連結会計期間の売上高は、7,220億円と前年同期に比べ530億円（7.9%）増加しました。これは、ITソリューション事業や社会インフラ事業およびキャリアネットワーク事業が増収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、244億円の利益となり、前年同期に比べ326億円改善しました。これは、売上増に加え、構造改革の着実な実行や原価率の改善および販売費及び一般管理費の効率化などによるものです。

経常損益は、営業損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ335億円改善し、219億円の利益となりました。

税金等調整前四半期純損益は、経常損益が改善したことなどにより、前年同期に比べ320億円改善し、166億円の利益となりました。

四半期純損益は、35億円の利益となり、繰延税金資産の見直しなどの影響があった前年同期に比べ900億円改善しました。

② 主なセグメント別実績

<セグメント別売上高（外部顧客に対する売上高）>

セグメント	平成23年度 第3四半期 連結会計期間 (億円)	平成24年度 第3四半期 連結会計期間 (億円)	前年同期比 (%)
ITソリューション	2,563	2,809	9.6
キャリアネットワーク	1,417	1,526	7.7
社会インフラ	700	837	19.6
パーソナルソリューション	1,420	1,496	5.3
その他	590	551	△6.5
合計	6,690	7,220	7.9

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「4. (3) セグメント情報等」に記載しています。

<セグメント別営業損益>

セグメント	平成23年度 第3四半期 連結会計期間 (億円)	平成24年度 第3四半期 連結会計期間 (億円)	前年同期比 (億円)
ITソリューション	△36	74	110
キャリアネットワーク	82	165	83
社会インフラ	13	59	46
パーソナルソリューション	△30	52	82
その他	24	44	21
調整額	△136	△150	△14
合計	△82	244	326

(注) 億円未満を四捨五入しています。百万円単位の数値は「4. (3) セグメント情報等」に記載しています。

◆ITソリューション事業

売上高 2,809億円 (前年同期比 9.6%増)
営業損益 74億円 (同 110億円改善)

ITソリューション事業の売上高は、ITサービスが製造業や流通・サービス業向けなどで堅調に推移したことや、プラットフォームが大型案件によりソフトウェアや企業向けネットワークなどで増加したことにより、前年同期に比べ247億円 (9.6%) 増加し、2,809億円となりました。

営業損益は、売上の増加や構造改革効果などにより、前年同期に比べ110億円改善し、74億円の利益となりました。

◆キャリアネットワーク事業

売上高 1,526億円 (前年同期比 7.7%増)
営業損益 165億円 (同 83億円改善)

キャリアネットワーク事業の売上高は、国内事業が堅調に推移したことや、米国コンバージス社の事業支援システム事業を連結化したことなどにより、前年同期に比べ109億円 (7.7%) 増加し、1,526億円となりました。

営業損益は、売上の増加や原価低減などにより、前年同期に比べ83億円改善し、165億円の利益となりました。

◆社会インフラ事業

売上高	837億円	(前年同期比	19.6%増)
営業損益	59億円	(同	46億円改善)

社会インフラ事業の売上高は、航空宇宙・防衛システム分野が好調に推移したことなどにより、前年同期に比べ138億円（19.6%）増加し、837億円となりました。

営業損益は、売上の増加や原価低減などにより、前年同期に比べ46億円改善し、59億円の利益となりました。

◆パーソナルソリューション事業

売上高	1,496億円	(前年同期比	5.3%増)
営業損益	52億円	(同	82億円改善)

パーソナルソリューション事業の売上高は、モバイルターミナル分野が増加したことなどにより、前年同期に比べ75億円（5.3%）増加し、1,496億円となりました。

営業損益は、売上の増加や構造改革効果などにより、前年同期に比べ82億円改善し、52億円の利益となりました。

◆その他

売上高	551億円	(前年同期比	6.5%減)
営業損益	44億円	(同	21億円改善)

他の売上高は、エネルギー事業が減少したことなどにより、前年同期に比べ39億円（6.5%）減少し、551億円となりました。

営業損益は、売上が減少したものの、構造改革効果などにより、前年同期に比べ21億円改善し、44億円の利益となりました。

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	669,008	722,031
売上原価	474,238	497,014
売上総利益	194,770	225,017
販売費及び一般管理費	202,975	200,580
営業利益又は営業損失 (△)	△8,205	24,437
営業外収益		
受取利息	282	376
受取配当金	855	784
為替差益	—	2,725
その他	2,181	1,473
営業外収益合計	3,318	5,358
営業外費用		
支払利息	1,209	1,611
退職給付費用	2,933	2,923
持分法による投資損失	99	320
為替差損	139	—
その他	2,315	3,046
営業外費用合計	6,695	7,900
経常利益又は経常損失 (△)	△11,582	21,895
特別利益		
固定資産売却益	1	1,368
投資有価証券評価損戻入益	—	891
投資有価証券売却益	7	234
関係会社株式売却益	146	146
持分変動利益	—	137
保険差益	—	53
新株予約権戻入益	1	—
特別利益合計	155	2,829
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	—	3,818
事業構造改善費用	4	3,419
固定資産除却損	—	589
減損損失	462	291
投資有価証券売却損	—	14
投資有価証券評価損	1,348	—
関係会社株式売却損	1,027	—
災害による損失	1,024	—
移転費用	109	—
固定資産売却損	54	—
特別損失合計	4,028	8,131
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△15,455	16,593
法人税等	73,782	10,527
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△89,237	6,066
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△2,701	2,606
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△86,536	3,460

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成24年10月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△89, 237	6, 066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2, 115	5, 847
繰延ヘッジ損益	△80	△532
為替換算調整勘定	872	12, 943
持分法適用会社に対する持分相当額	420	1, 046
その他の包括利益合計	△903	19, 304
四半期包括利益	△90, 140	25, 370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△87, 142	22, 728
少数株主に係る四半期包括利益	△2, 998	2, 642

(3) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT ソリュー ション	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリュー ション	計			
売上高 外部顧客への 売上高	256,269	141,701	69,985	142,047	610,002	59,006	—	669,008
セグメント間 の内部売上高 または振替高	11,674	6,912	3,369	8,826	30,781	16,386	△47,167	—
計	267,943	148,613	73,354	150,873	640,783	75,392	△47,167	669,008
セグメント損益 (営業損益)	△3,562	8,237	1,326	△2,963	3,038	2,360	△13,603	△8,205

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、電子部品、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,927百万円および固定資産に係る調整額△479百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

II 当第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT ソリュー ション	キャリア ネット ワーク	社会 インフラ	パーソナル ソリュー ション	計			
売上高 外部顧客への 売上高	280,920	152,645	83,737	149,587	666,889	55,142	—	722,031
セグメント間 の内部売上高 または振替高	13,589	6,439	2,696	9,254	31,978	16,031	△48,009	—
計	294,509	159,084	86,433	158,841	698,867	71,173	△48,009	722,031
セグメント損益 (営業損益)	7,400	16,530	5,914	5,189	35,033	4,442	△15,038	24,437

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スマートエネルギー（電極・蓄電システム、ユーティリティ向けソリューションなど）、電子部品、照明器具の製造および販売を行う事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,376百万円および固定資産に係る調整額△373百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日付けで実施した組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「ITサービス」、「プラットフォーム」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の5区分から、「ITソリューション」、「キャリアネットワーク」、「社会インフラ」、「パーソナルソリューション」の4区分に変更しています。この変更は、より柔軟な事業遂行の実現による強いクラウドサービスの創出、クラウド基盤確立の加速を目指して、「ITサービス」および「プラットフォーム」を「ITソリューション」として統合するとともに、エネルギー事業を統括する垂直統合体制の確立に伴い、「キャリアネットワーク」からの一部事業移管も含めエネルギー事業を「その他」に集約したものです。

なお、前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えて表示しています。

[関連情報]

地域ごとの情報

売上高

I 前第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
560,134	32,972	26,799	49,103	669,008

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
600,943	37,120	21,462	62,506	722,031

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

5. 将来予想に関する注意

本資料には日本電気株式会社および連結子会社（以下NECと総称します。）の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが金融商品取引所や関東財務局長等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー（safe-harbor）ルールに準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、こうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご了承願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けることができる能力、(4)NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート（特に米ドルと円との為替レート）の変動、(8)NECが保有する上場株式の減損をもたらす株価下落など、株式市場における好ましくない状況や動向、(9)NECに対する規制当局による措置や法的手続による影響等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は隨時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、有価証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、有価証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、有価証券の募集または売出しを行うことはできません。
